

近代日本における企業社宅街の成立と展開に関する研究
—金属鉱山系企業社宅街の比較分析—

代表 池上 重康（北海道大学大学院工学研究科 助教）
委員 砂本 文彦（広島国際大学工学部 准教授）
委員 中江 研（神戸大学大学院工学研究科 助教）
委員 中野 茂夫（京都工芸繊維大学 博士研究員）
委員 崎山 俊雄（秋田県立大学システム科学技術学部 助教）
委員 谷村 仰仕（広島国際大学工学部 助教）
委員 角 哲（秋田工業高等専門学校 助教）

〔研究報告要旨〕

本研究は、立地形状が基本的に山間に限定される鉱業系企業を対象に、その社宅街の整理・分類のための一手法を提示することを目的とする。

はじめに、「社宅」ならびに「社宅街」に対する国内外における定義を整理した。欧米では明確に分類されるが、日本ではその認識は曖昧である。

次に、およそ共通に線状に展開する金属鉱山系企業の社宅街に着目し、これまでの研究成果（崎山による小坂鉱山、中野による日立鉱山、中江による生野鉱山、砂本による別子鉱山の各社宅街）を、旧帝国大学の学生が作成した実習報文の記述および添付図を精査することにより補完し、社宅を含む福利施設の充足を基軸に、改めて社宅街の構成と展開の過程を考察し直した。

実習報文の記述を頼りに、各福利施設の拡充・整備過程を俯瞰的にとらえることも試みた。先ず医療施設や合宿所、供給所など、日常生活に密接に関係する施設が優先的に設置された。教育施設のうち、特に小学校において、私立学校の開設に加え、公立学校への企業の介入を多く確認できた。1930年代以降は労働者のための体育施設を中心とした福利施設が充実する。また、施設の設置に当たり複数の機能を併せて集約化する事例や、施設の配置の際、近郊の都市との位置関係が影響する事例もあった。

ここまでの考察を踏まえ、社宅街の形成論理を解明するべく、グラフ理論を援用して、企業運営上の街区全域の機能構成を読み解き、さらに福利施設の配置計画から各々の社宅街の構成上の特性を見出した。谷筋に沿って線状に展開するという共通の形態は、製錬所などの産業施設を結節点として上流域と下流域に分化されたものであり、合わせて、福利施設の充足が各居住地区の自立性を高め、かつ、均質になりがちな社宅街の空間演出に寄与していることを明らかにした。開発の意図が記録として残ることが稀な企業社宅街の計画的側面を把握するのに有効な解析手法であると言える。